

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 9日

上場会社名 **株式会社 ウッドワン**

上場取引所 東大

コード番号 7898

本社所在都道府県

(URL <http://www.woodone.co.jp>)

広島県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中本 祐昌

問合せ先責任者 役職名 取締役経理担当

氏名 坂本 道夫

TEL (0829) 32 - 3333

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 単位:百万円/単位未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	35,380	0.7	2,331	12.5	1,567	26.8
15年 9月中間期	35,614	8.8	2,664	26.0	2,140	24.6
16年 3月期	70,832	-	5,757	-	3,616	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	2,050	133.4	43.12	43.08
15年 9月中間期	878	16.8	18.02	18.02
16年 3月期	2,868	-	57.69	57.68

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 47,556,471 株 15年 9月中間期 48,750,866 株 16年 3月期 48,604,156 株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	109,898	38,721	35.2	814.24
15年 9月中間期	105,527	35,455	33.6	728.86
16年 3月期	103,827	36,627	35.3	768.82

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 47,556,078 株 15年 9月中間期 48,645,324 株 16年 3月期 47,557,179 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	1,286	3,606	523	2,888
15年 9月中間期	1,906	3,908	1,768	3,906
16年 3月期	4,306	6,363	1,401	4,283

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	69,000	2,800	2,700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 56円 77銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想の前提に関する事項は添付資料の 6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

1. 企業集団等における主な事業内容

当グループは、当社及び子会社 8 社で構成され、床材等二次加工合板の製造及び造作材など木質建材製品の加工販売を主要な事業としており、その主な内容は次のとおりです。

(1) 合板床材・造作材などの製造及び販売

二次加工合板

長尺縁甲板、フローリング、合板内壁材、合板足場板等の製造及び販売

造作材

LVL 集成材階段、室内ドア、インテリアボード、長押等の製造及び販売

収納機器

玄関収納、室内収納等の収納機器の製造及び販売

エクステリア

ウッドデッキ等、木製エクステリアの製造及び販売

< 主な関係会社 >

二次加工合板及び造作材等に係る子会社は、5 社です。

(イ) 株式会社中国住建、沃達王木業 (上海) 有限公司は、当社製品の製造を行っています。

(ロ) ジューケンニュージーランドリミテッド、住建 (上海) 有限公司は、当社製品の部材を製造しています。

(ハ) 株式会社ウッドジョイは、エクステリアの販売・施工を行っています。

(2) 山林を含む山林経営

< 主な関係会社 >

ジューケンニュージーランドリミテッドは、ニュージーランドにおいて植林を含む山林経営を行っています。

(3) 構造材 (柱・梁・桁) の製造及び販売

< 主な関係会社 >

構造材に係る子会社は、2 社です。

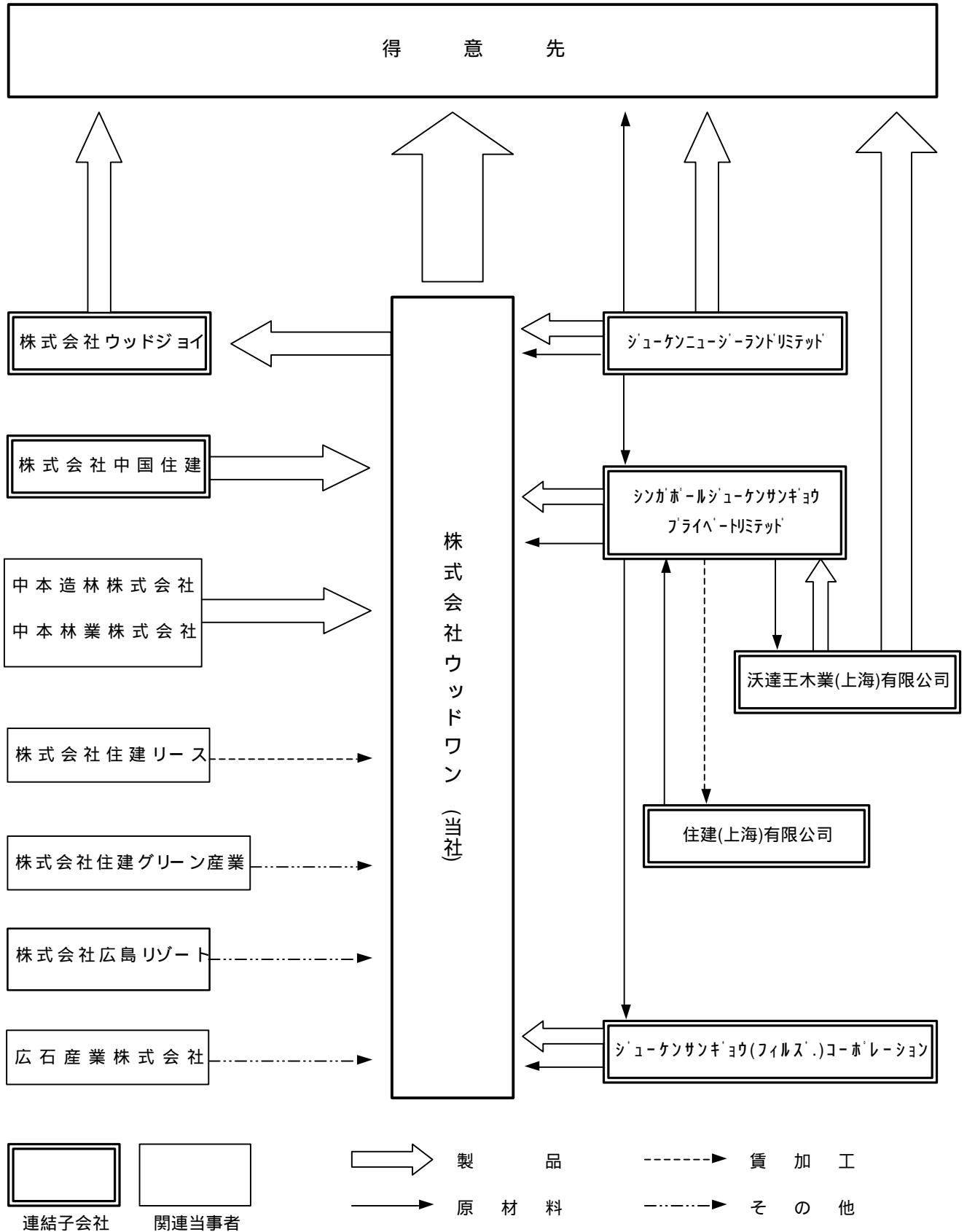
ジューケンニュージーランドリミテッド、ジューケンサンギョウ (フィルズ .) コーポレーションは、当社製品の製造加工を行っています。

(4) シンガポールジューケンサンギョウプライベートリミテッドは、海外子会社の統括及び海外での資材調達を行っています。

(5) 株式会社ジューケン特販は、平成 4 年 2 月 1 日以降事業活動を休止しています。

(6) 平成 16 年 9 月 17 日付けで、ジューケンニッシュヨウリミテッドをジューケンニュージーランドリミテッドに商号変更をしました。

2. 事業の系統図



2.経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「業界一流のメーカーとして、本業を極め、本業に徹し、一流の商品をお客様に提供することを通じて、社会の発展に貢献する」を経営理念とし、顧客ニーズに沿った商品開発に注力するとともに、自然環境の保護と社会の発展に貢献すべく企業活動を展開しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重点政策の一つと認識し、企業の経営基盤の強化をはかりつつ安定配当を維持する中で業績の動向を勘案し利益還元の一層の充実をはかる方針であります。

内部留保金につきましては、安定した経営体質の改善強化と今後の新規事業への投資資金等に活用し、一層の業績向上をはかり、株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を経営の重要課題と認識し、決算短信等 IR情報のホームページへの掲載、投資家向け企業説明会の開催などの対応をしております。

投資単位の引下げにつきましては、個人投資家の資本市場への参加を促す上で有用な施策として理解しております。現在は、当社株式の株価・株主数・流動性等及びこれの費用対効果を検討し、未だ実施すべき状況にあると判断するには至っておりませんが、今後とも主要課題として継続して検討してまいります。

4. 中期的経営戦略

当社は、森林資源を保全する法正林施業（植林、育林、間伐、伐採）を採用したニュージーランドの育林事業により安定した原材料を確保し、顧客ニーズに沿った商品開発をすることにより、これからの厳しい競争時代に着実に業績の伸展に努めてまいります。

このため

- (1) 貴重な資源を更に活かす為、高度な木材加工技術の向上をはかります。
- (2) 国内外の製造ネットワークを更に整備し、効率的な運営とコスト低減をはかり市場競争力を高めてまいります。
- (3) 高齢化社会とともに、人に優しい住宅作りが進む中、品質を基本として安全・健康をテーマとした商品の開発・拡販に努めてまいります。
- (4) 中国の発展に伴う住宅需要増加を見込み、ブランド力ある商品を製造販売してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

日本経済は、先行懸念材料はあるものの、総じて堅調に推移しております。そのような環境下で、住宅業界におきましては、この上半期、住宅の低価格化の中、着工戸数は前年並みとなったものの、先行の不安懸念材料等からみれば、経営環境の厳しさは続くものと思われまます。

このような中、「4.中期的経営戦略」に掲げた施策を、当グループの更なる経営基盤の強化並びに業績向上のための課題として、その実行・実現に取り組んでまいります。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考えております。このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図るとともに、機能的なIR活動に努めております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。

取締役会は、本年は9月30日現在8名の取締役で構成され、月1回の定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽して経営上の意思決定を行っております。また、業務執行の強化及び経営効率の向上をはかるため、執行役員制度を導入しております。4名の監査役(内社外監査役3名)は、取締役会の他、重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について、厳正な監視を行っております。

会計監査は中央青山監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については随時確認を行ない、会計処理の適正性に努めております。また、顧問契約に基づく顧問弁護士より法律問題全般について必要に応じて助言と指導を受けております。

(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

元社外監査役 石本昭三氏(平成16年6月退任)は、広石産業株式会社の取締役でしたが、この間同社は当社との間において恒常的な商取引を行っております。

(3) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また各事業部門の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。

また、社長および取締役が出席する経営会議を週1回開催し、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェックを実施しております。

3.経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、石油価格の高騰等による先行懸念材料はあるものの、輸出・生産の増加等に伴ない、企業収益の回復・民間設備投資の伸びにより総じて堅調に推移いたしました。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数は前年並みとなりましたものの、住宅の低価格化の中、持家住宅は前年同期比マイナス3.3%となり依然として厳しい環境が続いております。

かかる環境下で、当社グループは重点商品・新商品の拡販、新規深耕開拓・コスト削減に引き続き努めました。その結果、売上高は35,380百万円(前年同期比0.7%減)、経常利益は1,567百万円(前年同期比26.8%減)、又、中間純利益につきましては、ニュージーランド子会社の借入金の為替評価差益1,366百万円を特別利益に計上し2,050百万円(前年同期比133.4%増)となりました。尚、当中間期の配当金につきましては、1株当り6円とさせていただきます。

2. 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により1,286百万円増加し、投資活動により3,606百万円減少し、財務活動により523百万円増加しました。この結果、現金及び現金同等物は1,395百万円の減少となり、当中間期末残高は2,888百万円となり、前中間期末残高に比べ1,018百万円(26.1%)減少しました。

営業活動により得られた資金は、1,286百万円となり、前年同期に比べ620百万円(32.6%)の減少となりました。主な内訳は税引前等調整前中間利益3,011百万円、減価償却費2,326百万円、売上債権の増加1,294百万円、仕入債務の増加1,482百万円、たな卸資産の増加1,355百万円および法人税等の支払額925百万円であります。

投資活動により使用した資金は、3,606百万円と前年同期に比べ301百万円(7.7%)の減少となりました。主な投資内容は生産体制強化のための、ニュージーランド関係会社における機械及び山林の投資等によるものであります。

財務活動により得られた資金は、主に社債発行により調達した資金で一部短期借入金を返済したこと及び配当金の支払額427百万円使用した結果、523百万円と前年同期に比べ2,291百万円の増加となりました。

3. 通期の見通し

通期のわが国経済は、素材価格の高騰による企業収益への影響懸念や個人消費の先行不安等、景気の不透明感は残り楽観できない状況でございます。

当社グループは引き続きコスト削減に努めるとともに、顧客ニーズにそった商品開発・営業展開に努めてまいります。

尚、通期の業績見通しにつきましては、売上高69,000百万円、経常利益2,800百万円、当期純利益2,700百万円を見込んでおります。

又、期末配当金につきましては、1株当り6円とし、年間では12円とさせていただきます。

4.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
流動資産	34,225	31.1	34,089	32.3	32,123	30.9
現金及び預金	3,208		4,228		4,611	
受取手形及び売掛金	10,431		11,463		9,049	
たな卸資産	19,295		17,037		17,638	
繰延税金資産	364		296		315	
その他	965		1,094		536	
貸倒引当金	40		30		27	
固定資産	75,672	68.9	71,418	67.7	71,683	69.1
1.有形固定資産	62,792	57.1	57,560	54.6	58,940	56.8
建物及び構築物	11,844		11,247		11,219	
機械装置及び運搬具	17,595		16,972		16,929	
土地	9,638		8,813		8,923	
立木勘定	21,005		17,820		19,029	
その他	2,707		2,707		2,838	
2.無形固定資産	1,594	1.5	1,566	1.5	1,585	1.5
3.投資その他の資産	11,285	10.3	12,290	11.6	11,158	10.8
投資有価証券	1,833		1,542		1,924	
繰延税金資産	487		492		379	
その他	9,013		10,303		8,904	
貸倒引当金	48		46		50	
繰延資産			19	0.0	19	0.0
資産合計	109,898	100.0	105,527	100.0	103,827	100.0

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	29,101	26.5	37,337	35.4	35,228	33.9
支払手形及び買掛金	8,843		9,141		7,267	
短期借入金	15,793		22,633		23,451	
未払法人税等	823		681		893	
賞与引当金	592		489		447	
その他	3,047		4,391		3,168	
固定負債	40,621	37.0	31,754	30.1	30,783	29.7
社 債	12,000		6,000		6,000	
長期借入金	26,641		22,229		22,804	
退職給付引当金	1,894		1,838		1,887	
その他	85		1,687		91	
負債合計	69,723	63.5	69,092	65.5	66,011	63.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,453	1.3	979	0.9	1,187	1.1
(資本の部)						
資 本 金	7,324	6.7	7,324	6.9	7,324	7.1
資本剰余金	7,815	7.1	7,815	7.4	7,815	7.5
利益剰余金	24,297	22.1	21,041	19.9	22,740	21.9
その他有価証券評価差額金	264	0.2	161	0.2	399	0.4
為替換算調整勘定	483	0.4	420	0.4	189	0.2
自己株式	1,464	1.3	467	0.4	1,462	1.4
資本合計	38,721	35.2	35,455	33.6	36,627	35.3
負債少数株主持分及び資本合計	109,898	100.0	105,527	100.0	103,827	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		前 中 間 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		増 減 金 額	前 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
			%		%		
売 上 高	35,380	100.0	35,614	100.0	233	70,832	100.0
売 上 原 価	22,995	65.0	23,282	65.4	287	45,824	64.7
売 上 総 利 益	12,385	35.0	12,331	34.6	53	25,007	35.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,053	28.4	9,666	27.1	386	19,250	27.2
営 業 利 益	2,331	6.6	2,664	7.5	332	5,757	8.1
営 業 外 収 益	209	0.6	172	0.5	37	301	0.4
受 取 利 息	2		2		0	4	
受 取 配 当 金	20		14		5	19	
仕 入 割 引	36		34		2	70	
賃 借 料 収 入	23		16		6	36	
為 替 差 益			15		15		
そ の 他	126		88		38	169	
営 業 外 費 用	973	2.8	696	2.0	277	2,442	3.4
支 払 利 息	392		376		15	742	
売 上 割 引	267		266		1	565	
為 替 差 損	173				173	1,022	
社 債 発 行 費	54				54		
そ の 他	85		53		31	111	
経 常 利 益	1,567	4.4	2,140	6.0	572	3,616	5.1
特 別 利 益	1,479	4.2	5	0.0	1,474	1,950	2.8
固 定 資 産 売 却 益	0		0		0	3	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	54				54		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0		4		4		
為 替 差 益	1,366				1,366	1,930	
そ の 他	58		0		58	16	
特 別 損 失	35	0.1	569	1.6	533	1,056	1.5
固 定 資 産 売 却 損	4		29		25	33	
固 定 資 産 除 却 損	23		30		7	57	
投 資 有 価 証 券 売 却 損			1		1	18	
投 資 有 価 証 券 評 価 損			6		6	6	
役 員 退 職 慰 労 金	8		498		490	849	
そ の 他			3		3	91	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,011	8.5	1,576	4.4	1,434	4,511	6.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	855	2.4	764	2.1	91	1,619	2.3
法 人 税 等 調 整 額	67	0.2	127	0.3	60	188	0.3
少 数 株 主 利 益	171	0.5	60	0.1	111	211	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	2,050	5.8	878	2.5	1,172	2,868	4.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	{自平成16年4月1日} {至平成16年9月30日}	{自平成15年4月1日} {至平成15年9月30日}	{自平成15年4月1日} {至平成16年3月31日}
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	7,815	7,815	7,815
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,815	7,815	7,815
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	22,740	20,511	20,511
利益剰余金増加高	2,050	878	2,868
中間(当期)純利益	2,050	878	2,868
利益剰余金減少高	493	348	639
1. 配 当 金	428	293	584
2. 役 員 賞 与	65	55	55
利益剰余金中間期末(期末)残高	24,297	21,041	22,740

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,011	1,576	4,511
減 価 償 却 費		2,326	2,255	4,652
固定資産除売却損益(は益)		27	58	85
受取利息及び受取配当金		23	16	24
支 払 利 息		392	376	742
為 替 差 損 益(は差益)		1,151	463	2,169
役員退職慰労金		8	498	849
売上債権の増減額(は増加)		1,294	2,082	346
たな卸資産の増減額(は増加)		1,355	296	846
仕入債務の増減額(は減少)		1,482	5	1,862
そ の 他		897	1,088	982
小 計		2,526	2,989	7,268
利息及び配当金の受取額		23	16	24
利息の支払額		330	377	772
法人税等の支払額		925	722	1,365
役員退職慰労金の支払額		8		849
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,286	1,906	4,306
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		3,267	3,303	5,215
有形固定資産の売却による収入		20	52	88
投資有価証券の取得による支出		149	76	130
投資有価証券の売却による収入		67	6	41
その他の資産増加額		277	586	1,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,606	3,908	6,363
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		5,273	1,783	3,919
長期借入による収入		8,206	5,573	13,764
長期借入金の返済による支出		7,924	5,113	17,352
社債の発行による収入		5,945		
自己株式の取得による支出		6	152	1,147
自己株式売却による収入		3		
配当金の支払額		427	292	585
財務活動によるキャッシュ・フロー		523	1,768	1,401
現金及び現金同等物に係る換算差額		401	130	63
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,395	3,900	3,523
現金及び現金同等物の期首残高		4,283	7,807	7,807
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,888	3,906	4,283

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しています。

連結子会社.....8社

ジューケンニュージーランドリミテッド(旧ジューケンニッショリミテッド)、住建(上海)有限公司、株式会社中国住建、株式会社ジューケン特販、株式会社ウッドジョイ、シンガポールジューケンサンギョウプライベートリミテッド、ジューケンサンギョウ(フィルズ.)コーポレーション、沃達王木業(上海)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

全ての子会社を連結の範囲としているので該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、住建(上海)有限公司及び沃達王木業(上海)有限公司の中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。なお、株式会社ウッドジョイの決算日は9月30日です。

また、その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券 その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料(主要材料)

移動平均法による低価法によっています。

原材料(補助材料)貯蔵品

最終仕入原価法による低価法によっています。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により3年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産

定額法によっています。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(4) 繰延資産の処理方法

開業費

5年均等償却しています。ただし、海外連結子会社の開業費の償却は、各国における一般に公正妥当と認められた会計基準を採用しています。新たに当中間連結会計期間中より生産営業を開始した中華人民共和国所在の連結子会社の開業費は、同国会計基準により、生産営業開始時に全額費用処理しています。

社債発行費

支払時に全額費用処理しています。

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金 諸債権の貸倒に備えるものであって、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回支給見込額のうち、当中間連結会計期間に属する要支給見込額の全額を計上しています。

在外子会社には賞与の制度がないので、引当金の計上は行っていません。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるものであって、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。

在外子会社には退職金制度がないので、引当金の計上は行っていません。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。

但し、海外連結子会社であるジューケンニュージーランドリミテッドは、現地ニュージーランドにおける一般に公正妥当と認められた会計基準を採用しています。

ニュージーランドの基準は、日本基準と異なり予定取引に対する為替予約について、長短の区別なしにヘッジの有効性を評価し、有効である場合には、ヘッジ会計(為替予約レートにより外貨建取引及び金銭債権債務等を換算する方法)を適用しています。なお、中間決算期末時点における一年を超える長期先物為替予約契約の未決済残高は、13,464百万円(円売り・ニュージーランドドル買い)であり、時価評価差額は1,755百万円(評価益)となっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としています。

ヘッジ方針 内部規定に基づき為替変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針です。

ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっています。

なお、ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できる取引に関しては、ヘッジの有効性の判定を省略しています。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

立木勘定の金額には、当中間連結会計期間に発生した支払利息のうち立木伐採権の取得に対応する金額が含まれています。

当中間連結会計期間には264百万円(3,547千ニュージーランドドル)が含まれています。

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

追加情報

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割43百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
有形固定資産の減価償却累計額	55,859	50,585	52,920

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
運 送 費	1,907	1,991	3,860
広 告 宣 伝 費	1,593	1,313	2,416
給 料 手 当	1,759	1,712	3,413
賞 与 引 当 金 繰 入 額	295	235	217
退 職 給 付 費 用	61	62	124
賃 借 料	768	784	1,564

2. ジューケンニュージーランドミテッドの外貨建借入金の中間期末換算から生じた為替差益は、著しい為替相場の変動により、異常な為替差益が発生したため、特別利益として表示しています。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	3,208	4,228	4,611
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	320	321	327
現金及び現金同等物	2,888	3,906	4,283

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても、当グループは日本産業分類上、「木材及び木製品製造業」のみであるので、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

（単位：百万円/単位未満切捨て）

	日 本	ニュージールランド	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	33,999	1,377	3	35,380		35,380
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	0	6,740	2,814	9,555	(9,555)	
計	34,000	8,117	2,818	44,935	(9,555)	35,380
営業費用	32,145	8,074	2,702	42,922	(9,873)	33,048
営業利益	1,854	42	115	2,013	318	2,331

前中間期（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

（単位：百万円/単位未満切捨て）

	日 本	ニュージールランド	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	34,768	842	3	35,614		35,614
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	27	6,455	2,669	9,151	(9,151)	
計	34,795	7,297	2,672	44,766	(9,151)	35,614
営業費用	32,827	6,930	2,647	42,406	(9,456)	32,949
営業利益	1,968	366	25	2,360	304	2,664

前 期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：百万円/単位未満切捨て）

	日 本	ニュージールランド	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	68,863	1,960	7	70,832		70,832
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	27	13,731	5,255	19,014	(19,014)	
計	68,890	15,692	5,263	89,846	(19,014)	70,832
営業費用	64,366	15,062	5,070	84,498	(19,424)	65,074
営業利益	4,524	629	193	5,347	410	5,757

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域。

その他の地域…………… 中国、シンガポール、フィリピン

3. 海外売上高

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

		当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		(工具器具及び備品等) 百万円	(工具器具及び備品等) 百万円	(工具器具及び備品等) 百万円
1. 取得価額相当額		1,575	1,681	1,673
減価償却累計額相当額		950	781	936
中間期末(期末)残高相当額		625	899	737
2. 未経過リース料	1年内	293	351	329
中間期末(期末)残高相当額	1年超	331	548	408
	合 計	625	899	737
3. 支払リース料(減価償却費相当額)		203	183	365
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっています。				

有価証券

当中間期 (平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円/単位未満切捨て)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	896	1,340	444
債券			
社債			
その他	5	3	1
計	901	1,344	443

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 社債 非上場株式(店頭売買株式を除く)	488

前中間期（平成15年9月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円/単位未満切捨て)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	789	1,065	275
債券			
社債	5	4	0
その他	5	3	1
計	799	1,073	274

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
社債	10
非上場株式(店頭売買株式を除く)	458

前期（平成16年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円/単位未満切捨て)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	791	1,462	670
債券			
社債			
その他	5	4	1
計	796	1,466	669

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
社債	10
非上場株式(店頭売買株式を除く)	458

デリバティブ取引

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しています。

5.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期別 項目	当 中 間 期		前 中 間 期	前 期
	{ 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 }	前年同期比	{ 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 }	{ 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 }
		%		
合 板 床 板	4,622	7.7	5,010	9,780
造 作 材	11,159	4.1	11,639	23,641
そ の 他	4,970	2.6	5,104	9,951
合 計	20,752	4.6	21,753	43,373

(2) 受注状況

当グループの生産はすべて見込み生産です。

(3) 販売実績

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期別 項目	当 中 間 期		前 中 間 期	前 期
	{ 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 }	前年同期比	{ 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 }	{ 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 }
		%		
合 板 床 板	6,488	2.8	6,675	13,138
造 作 材	20,524	3.8	21,342	43,065
そ の 他	8,367	+ 10.1	7,596	14,628
合 計	35,380	0.7	35,614	70,832